

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店  
  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	21,747	23,269	44,358
経常利益	(百万円)	998	1,147	2,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	604	999	910
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	600	1,877	1,910
純資産額	(百万円)	16,339	19,438	17,649
総資産額	(百万円)	52,487	54,579	52,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	47.98	79.41	72.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.7	29.9	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,111	1,082	5,089
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	416	658	981
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,173	664	4,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,330	6,426	6,663

回次		第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.04	72.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境を背景に消費者の節約志向はあるものの、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を持続しております。一方海外では、米国・欧州経済が堅調に推移し、中国経済も政府の経済政策の効果もあり比較的安定した成長が続いておりますが、欧州の政治情勢、米国の政策動向や中国経済の不透明感、近隣国との政治的緊張の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては内航部門は前年に比べて燃料油価格が上昇したことで燃料油価格変動調整金の増加及び燃料費の増加により増収、減益となりましたが、近海航路が安定したことで増収・増益となりました。

ホテル事業においては、堅調な経営環境のもとで質の高い商品開発や料金コントロールを行い、増収・増益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (海運事業)

売上高は北海道定期航路において、燃料油価格の上昇に伴う燃料油価格変動調整金の増加により増収となりましたが、北海道航路では紙製品の減少や昨年台風による農作物の不作により、輸送量は前年を下回りました。ただし、RORO船のスポット配船を行ったことや、近海航路において収益が安定したこともあり、売上高は前年度に比べて14億5千4百万円増(7.1%増)の218億1千7百万円となり、営業費用は前年度に比べて14億4千7百万円増(7.4%増)の210億4千8百万円となったことから、営業利益は前年度に比べて7百万円増(1.0%増)の7億6千9百万円となりました。

#### (ホテル事業)

堅調な経営環境のもとで、インバウンド個人旅行者や国内顧客獲得のための商品開発やきめ細かな料金コントロールを実施したことで、売上高は前年度に比べて6千4百万円増(5.9%増)の11億4千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて6百万円減(0.6%減)の10億円となったことから、営業利益は前年度に比べて7千万円増(88.9%増)の1億4千9百万円となりました。

#### (不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は前年度に比べて、2百万円増(0.8%増)の3億4千2百万円となり、営業費用は前年度並の2億1千7百万円となったことから、営業利益は前年度に比べて2百万円増(1.9%増)の1億2千4百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて15億2千1百万円増(7.0%増)の232億6千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて14億4千1百万円増(6.9%増)の222億2千6百万円となったことから、営業利益は前年度に比べて8千万円増(8.3%増)の10億4千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて16億7千9百万円増加して545億7千9百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が7億4千7百万円、保有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が12億7千3百万円増加し、現金及び預金が2億4千8百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少して351億4千1百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億4千4百万円、借入金が4億4千8百万円増加し、社債が6億4百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17億8千9百万円増加して194億3千8百万円となりました。これは主として利益剰余金が9億2千4百万円、その他有価証券評価差額金が7億3千万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億3千7百万円減少し、64億2千6百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、10億8千2百万円となりました。その主要因は、税金等調整前四半期純利益及び売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、6億5千8百万円となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、6億6千4百万円となりました。その主要因は、長短借入金の返済及び社債の償還による支出等によるものであります。

なお、資金調達は長期運転資金は銀行借入を中心に社債発行による調達も行い、短期運転資金については銀行借入の他に売掛債権の流動化等により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1 日～平成29年9月30 日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都港区	1,992	15.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.34
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.48
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1番地19	350	2.75
計		8,487	66.62

(注)1. 千株未満は切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,502,000	12,502	同上
単元未満株式	普通株式 88,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,502	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式789株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	149,000		149,000	1.17
計		149,000		149,000	1.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,747,577	23,269,002
売上原価	17,551,027	18,937,052
売上総利益	4,196,549	4,331,949
販売費及び一般管理費	1 3,233,808	1 3,289,032
営業利益	962,741	1,042,916
営業外収益		
受取利息	220	182
受取配当金	119,957	133,092
助成金収入	34,082	39,903
負ののれん償却額	40,544	40,544
その他	54,676	73,128
営業外収益合計	249,482	286,852
営業外費用		
支払利息	164,836	133,433
その他	48,867	48,727
営業外費用合計	213,704	182,161
経常利益	998,519	1,147,607
特別利益		
固定資産処分益	23,672	474,895
保険解約返戻金	8,376	1,295
その他	-	2,856
特別利益合計	32,048	479,048
特別損失		
固定資産処分損	2,985	7,570
役員退職慰労金	16,334	5,622
仲裁裁定による損失	-	2 159,684
その他	2,278	2,054
特別損失合計	21,598	174,930
税金等調整前四半期純利益	1,008,969	1,451,725
法人税、住民税及び事業税	327,829	411,561
法人税等調整額	46,082	63,247
法人税等合計	281,747	348,314
四半期純利益	727,222	1,103,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	123,016	103,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	604,205	999,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	727,222	1,103,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,852	773,251
繰延ヘッジ損益	3,180	457
その他の包括利益合計	127,032	773,709
四半期包括利益	600,189	1,877,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,641	1,730,623
非支配株主に係る四半期包括利益	131,547	146,496

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,125,049	6,876,111
受取手形及び売掛金	9,080,689	2 9,828,281
商品及び製品	52,675	52,423
原材料及び貯蔵品	195,264	194,442
繰延税金資産	167,781	223,170
未収入金	71,993	89,566
その他	437,835	411,379
貸倒引当金	2,496	2,741
<b>流動資産合計</b>	<b>17,128,793</b>	<b>17,672,633</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	26,427,487	26,407,201
減損損失累計額	502,000	502,000
減価償却累計額	18,689,014	19,112,095
船舶(純額)	7,236,473	6,793,106
建物及び構築物	21,683,917	21,680,167
減価償却累計額	16,616,148	16,774,941
建物及び構築物(純額)	5,067,768	4,905,225
機械装置及び運搬具	9,465,298	10,207,040
減価償却累計額	7,992,072	8,332,155
機械装置及び運搬具(純額)	1,473,225	1,874,884
土地	9,491,200	9,470,971
リース資産	1,631,768	1,802,550
減価償却累計額	913,031	1,000,245
リース資産(純額)	718,736	802,305
建設仮勘定	50,228	83,276
その他	1,982,061	2,103,440
減価償却累計額	1,676,402	1,740,802
その他(純額)	305,658	362,638
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,343,291</b>	<b>24,292,408</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	82,631	64,436
のれん	187,905	177,117
その他	60,471	62,093
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,364,266</b>	<b>1,336,906</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,985,667	10,258,983
長期貸付金	1,163	978
繰延税金資産	160,258	95,664
保険積立金	460,777	467,658
その他	444,432	452,334
貸倒引当金	36,798	36,823
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,015,500</b>	<b>11,238,796</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,723,059</b>	<b>36,868,111</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	48,739	39,215
繰延資産合計	48,739	39,215
資産合計	52,900,591	54,579,960
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,194,555	2 6,439,121
短期借入金	4,761,260	4,827,136
1年内返済予定の長期借入金	1,889,488	2,036,378
1年内期限到来予定のその他の固定負債	609,390	465,878
1年内償還予定の社債	1,098,160	1,263,160
リース債務	176,289	201,044
未払法人税等	659,670	599,506
賞与引当金	393,480	422,780
その他	1,281,849	1,136,044
流動負債合計	17,064,144	17,391,048
<b>固定負債</b>		
社債	2,121,360	1,352,280
長期借入金	6,078,128	6,313,884
長期未払金	4,529,331	4,353,807
リース債務	637,469	705,399
繰延税金負債	1,431,360	1,700,466
役員退職慰労引当金	688,919	684,867
退職給付に係る負債	1,965,390	1,953,917
負ののれん	520,767	480,222
その他	214,222	205,526
固定負債合計	18,186,947	17,750,371
負債合計	35,251,092	35,141,420
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	943,661	946,624
利益剰余金	9,802,950	10,727,177
自己株式	39,694	40,353
株主資本合計	11,921,952	12,848,484
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,755,943	3,486,334
繰延ヘッジ損益	2,105	1,648
その他の包括利益累計額合計	2,753,837	3,484,686
非支配株主持分	2,973,708	3,105,368
純資産合計	17,649,499	19,438,539
負債純資産合計	52,900,591	54,579,960

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,008,969	1,451,725
減価償却費	1,335,030	1,234,154
のれん償却額	10,788	10,788
負ののれん償却額	40,544	40,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,268	269
賞与引当金の増減額(は減少)	19,560	29,299
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,421	4,051
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,467	11,472
受取利息及び受取配当金	120,178	133,275
支払利息	164,836	133,433
固定資産処分損益(は益)	20,686	467,325
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,427
仲裁裁定に伴う損失	-	159,684
売上債権の増減額(は増加)	250,899	686,024
たな卸資産の増減額(は増加)	2,962	1,074
仕入債務の増減額(は減少)	51,109	231,092
その他	133,783	226,612
小計	2,406,522	1,683,642
利息及び配当金の受取額	120,178	133,275
利息の支払額	163,990	131,144
法人税等の支払額	251,583	443,523
仲裁裁定に伴う損失の支払額	-	159,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111,127	1,082,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	601,021	1,059,783
有形固定資産の売却による収入	73,841	564,654
無形固定資産の取得による支出	15,561	-
投資有価証券の取得による支出	7,968	160,140
その他	134,119	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,590	658,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	120,000	280,875
短期借入金の返済による支出	1,234,203	215,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,522,000
長期借入金の返済による支出	1,111,348	1,139,354
長期未払金の返済による支出	472,038	319,035
社債の償還による支出	676,580	604,080
リース債務の返済による支出	114,251	102,461
自己株式の取得による支出	330	658
配当金の支払額	75,567	75,548
非支配株主への配当金の支払額	9,616	11,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173,934	664,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	722	3,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478,675	237,638
現金及び現金同等物の期首残高	6,809,396	6,663,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,330,721	1 6,426,115

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売手数料	103,901千円	116,778千円
広告宣伝費	12,336千円	18,614千円
役員報酬	312,957千円	321,239千円
給与及び手当	918,920千円	935,608千円
法定福利費	223,232千円	227,708千円
賞与引当金繰入額	188,924千円	196,758千円
退職給付費用	63,440千円	53,742千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,853千円	25,548千円
租税公課	178,427千円	170,507千円
減価償却費	182,893千円	171,718千円
賃借料	98,136千円	97,264千円

- 2 仲裁裁定による損失

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社の連結子会社である栗林物流システム株式会社は、機船SUBARUの定期傭船契約について船主CYGNUS LINE SHIPPING S.A.(興銀リース株式会社の100%パナマSPC)より債務不履行による損害を被ったとして、損害賠償金\$3,028,788.97の支払を求めて一般社団法人日本海運集会所において仲裁申立が行われ、平成29年6月2日に、損害賠償金138,292千円及びこれに対する遅延損害金の支払を命じる旨の仲裁判断書を受領しましたが、仲裁内容を精査した結果、平成29年7月26日開催の取締役会において仲裁判断を受け入れ、当支払いを実施したことに伴い、仲裁裁定による損失159,684千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
函館丸和港運(株)	32,500千円	函館丸和港運(株) 29,500千円
大和陸運(株)	21,083千円	大和陸運(株) 17,185千円
計	53,583千円	計 46,685千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	82,077千円
支払手形	千円	71,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	6,824,214千円	6,876,111千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	493,493千円	449,995千円
現金及び現金同等物	6,330,721千円	6,426,115千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,567	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,548	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,362,775	1,085,523	299,278	21,747,577		21,747,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,241	40,241	40,241	
計	20,362,775	1,085,523	339,520	21,787,818	40,241	21,747,577
セグメント利益	761,729	79,097	121,914	962,741		962,741

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。なお、当該変更による各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,817,412	1,149,587	302,003	23,269,002		23,269,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,087	40,087	40,087	
計	21,817,412	1,149,587	342,090	23,309,090	40,087	23,269,002
セグメント利益	769,250	149,425	124,241	1,042,916		1,042,916

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	8,739,725	8,739,725	

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法  
 株式等は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	245,941

これについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	10,012,420	10,012,420	

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法  
 株式等は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	246,562

これについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

「その他有価証券」

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,520,282	8,739,725	4,219,443
計	4,520,282	8,739,725	4,219,443

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

「その他有価証券」

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,618,548	9,952,420	5,333,872
債券	60,000	60,000	
計	4,678,548	10,012,420	5,333,872

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.98	79.41
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	604,205	999,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	604,205	999,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,593	12,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。